

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	総合的なバリアフリー社会の形成の推進	事業開始年度	平成18年度	作成責任者																												
担当部局	総合政策局	担当課室	安心生活政策課	課長 小滝 晃																												
会計区分	一般会計	上位政策	総合的なバリアフリー化を推進する。																													
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)	関係する計画、通知等	—																													
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物や公共交通機関などのバリアフリー化や、地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進するなど、バリアフリー施策を総合的に展開することを目的とした「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」(バリアフリー新法)が平成18年12月から施行された。本法では、バリアフリー施策のスパイラルアップ及び心のバリアフリーについては、国の責務とされている。これを踏まえ、高齢者・障害者をはじめとする誰もが自立できるユニバーサルデザインの考え方に基づいたバリアフリー社会を着実に実現するための施策を推進する。																															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 ①市町村等へのバリアフリープロモーター派遣 ②基本構想策定促進セミナーの開催等 ③バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・策定促進事業 2) 当事者参画によるスパイラルアップのための体制の確立に向けた施策関連事業 ①バリアフリー技術規格調査研究 ③バリアフリー新法の考え方を踏まえた子育て環境整備のあり方に関する調査 ③バリアフリーネットワーク会議等の開催 3) 心のバリアフリーの推進関連事業 ①バリアフリー教室の開催 ②バリアフリーリーダーの認定・育成																															
実施状況	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="4">単位: 回</th> </tr> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バリアフリープロモーター派遣</td> <td>58</td> <td>70</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>基本構想策定促進セミナー</td> <td>10(1,243人)</td> <td>11(1,280人)</td> <td>9(921人)</td> </tr> <tr> <td>バリアフリーネットワーク会議</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー教室</td> <td>108(5,742人)</td> <td>118(6,338人)</td> <td>149(7,961人)</td> </tr> <tr> <td>バリアフリーリーダー</td> <td colspan="3">H22.3.31現在、54人を登録</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※()内は参加人数</p> <p>●以下の事業を行った。 <平成19年度>子ども向けバリアフリー学習のガイドライン作成等関連調査、利用者の視点に立ったバリアフリー化評価指標検討 など6事業 <平成20年度>知的障害者、精神障害者、発達障害者に対応したバリアフリー化施策に係る調査研究、ハンド形電動車いすによる移動等に係る調査研究 など6事業 <平成21年度>バリアフリー新法に対応した基本構想の改正・策定促進についての調査研究、視覚障害者誘導用ブロックの敷設方法に関する調査研究 など3事業</p>				単位: 回					18年度	20年度	21年度	バリアフリープロモーター派遣	58	70	59	基本構想策定促進セミナー	10(1,243人)	11(1,280人)	9(921人)	バリアフリーネットワーク会議	8	10	24	バリアフリー教室	108(5,742人)	118(6,338人)	149(7,961人)	バリアフリーリーダー	H22.3.31現在、54人を登録		
単位: 回																																
	18年度	20年度	21年度																													
バリアフリープロモーター派遣	58	70	59																													
基本構想策定促進セミナー	10(1,243人)	11(1,280人)	9(921人)																													
バリアフリーネットワーク会議	8	10	24																													
バリアフリー教室	108(5,742人)	118(6,338人)	149(7,961人)																													
バリアフリーリーダー	H22.3.31現在、54人を登録																															
予算の状況 (単位:百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																											
予算額(補正後)	95	88	60	51																												
執行額	62	84	48																													
執行率	65.3%	95.5%	80.0%																													
総事業費(執行ベース)	—	—	—																													
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況 有識者、障害者団体、施設設置管理者及び当課職員を含めた関係行政機関からなる委員会及びワーキンググループを実施し、調査研究・実験の進め方や調査結果の整理の方法について検討した。また、実際に調査を行っている現場に赴き、委員会等で了承された調査手法に基づき、委託事業者が調査を実施しているかを確認するなど、事業実施現場の状況を把握している。最終的には報告書の内容により、当課の求めている調査研究が適切に実施されたことを確認している。 見直しの余地 調査研究については、バリアフリー施設に関する知見やノウハウの活用、障害者及び施設設置管理者等とのコミュニケーションが必要不可欠なことから、業務の実施体制が万全な事業者や業務内容の理解度が高い事業者でなければ実施することができないため、企画競争入札を行ってきたところであるが、今後は一般競争入札の実施も含め、当課が求める調査研究を少ないコストで同等以上の成果を出すことができないか、検討することとする。																															
予算監視の効率化																																
補記	【予算科目】 ・006 総合的なバリアフリー推進費 ・95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0.7百万円 0.6百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 0.6百万円 0.6百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 1.5百万円 0.6百万円 ・95016-2123-09 総合的なバリアフリー推進調査費 24.6百万円 22.8百万円 ・192 地方運輸行政推進費 ・95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95063-2129-06 諸謝金 6.0百万円 4.6百万円 ・95063-2122-08 職員旅費 3.7百万円 2.3百万円 ・95063-2122-08 委員等旅費 2.7百万円 1.0百万円 ・95063-2123-09 総合的なバリアフリー推進調査費 19.9百万円 15.3百万円																															

国土交通省
48百万円

総合的なバリアフリー社会の
形成の推進

【企画競争】

B. (株)パシフィックコンサルタンツ
8百万円

〔バリアフリー新法に対応した基本
構想の改正・策定促進についての
調査研究〕

【企画競争】

C. 交通エコロジー・モビリティ財団
6百万円

〔視覚障害者誘導用ブロックの敷
設方法に関する調査研究〕

【企画競争】

D. (財)国土技術研究センター
5百万円

〔安心して子育てができる環境整
備のあり方に関する調査研究〕

【一般競争】

E. (株)ステージ
2百万円

〔バリアフリーネットワーク会議開
催に関する準備・実施運営業務〕

【一般競争】

F. (株)ケーエヌコーポレーション
ジャパン
1百万円

〔駐車場適正利用に係る普及啓発
に関するポスター等印刷業務〕

【一般競争】

G. (株)大光社印刷
0.9百万円

〔ハンドブック印刷業務〕

A. 地方運輸局等(11機関)
23百万円

〔基本構想策定セミナー、バリ
アフリーネットワーク会議開〕

諸謝金
0.6百万円

職員旅費
0.6百万円

委員等旅費
0.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A. 関東運輸局			E.(株)ステージ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	こころのバリアフリーガイドブック	2	人件費	会場設営要員、司会等	1
諸謝金	バリアフリーネットワーク会議、バリアフリー教室	1	印刷製本費等	消耗品、印刷代、バリアフリースロープ	1
会議費	会場代、速記代、手話代	1			
計		4	計		2
B.(株)パシフィックコンサルタンツ			F.(株)ケーエスコポレーションジャパン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	間接部門社員費用、一般管理費(賃料・通信料等)	4	印刷製本費等	印刷、梱包発送	1
人件費	技術職員、アルバイト	3			
印刷製本費	報告書	1			
計		8	計		1
C. 交通エコロジー・モビリティ財団			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師、技術員	4			
諸謝金	委員会及びワーキンググループ参加者	1			
その他	交通費、印刷製本代、会場借料	1			
計		6	計		0
D.(財)国土技術研究センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	人件費、諸経費(賃料・光熱費)	3			
印刷製本費等	報告書、速記録	1			
その他	旅費、謝金、会場借料等	1			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

【別紙】

A. 地方運輸局等(11機関) 23百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	関東運輸局	4
2	北海道運輸局	3
3	中部運輸局	3
4	中国運輸局	3
5	九州運輸局	3
6	東北運輸局	2
7	近畿運輸局	2
8	北陸信越運輸局	1
9	四国運輸局	1
10	沖縄総合事務局	1